



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	36,565	△4.6	2,429	△3.2	2,442	1.6	916	△7.7
23年3月期第1四半期	38,323	87.7	2,509	—	2,405	—	992	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,812百万円 (△26.5%) 23年3月期第1四半期 2,467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.43	—
23年3月期第1四半期	9.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	119,873	46,188	34.4	379.26
23年3月期	109,913	45,760	36.7	371.11

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 41,211百万円 23年3月期 40,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	3.4	5,400	△2.1	5,100	△4.5	2,100	△25.8	19.33
通期	168,000	14.2	12,000	31.3	11,500	32.5	5,750	△5.1	52.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	114,007,210 株	23年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,343,543 株	23年3月期	5,342,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	108,664,376 株	23年3月期1Q	108,672,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、得意先である完成車メーカーの生産調整の結果、当社も減産を余儀なくされましたが、当初の想定より生産が急速に回復しており、当社の業績につきましても当初予想より大幅に改善いたしました。

国内事業につきましては、普通トラック及び小型トラックは、国内向け・輸出ともに震災の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により完成車メーカーの生産が急速に回復した結果、当社の生産も予想を上回るスピードで回復いたしました。

建設機械の国内生産につきましては、震災の影響が限定的であったことや、新興国・資源国の需要が引き続き高水準で推移した結果、国内向け・輸出共に前年からの生産数を維持いたしました。

海外事業につきましては、北米や欧州では市場の回復により得意先の生産が増加しており、タイにおいては1tピックアップトラックの需要が着実に増加し、中国においては建設機械の需要が前年に比べ大幅に増加いたしました。このような需要環境の中で各海外子会社の生産は順調に増加いたしました。

生産活動につきましては、東日本大震災の影響による生産変動や計画停電等への対応を確実に行ってまいりました。今後の電力不足や生産変動に対しましても、節電対策や設備への供給電力確保に努めると共に、柔軟かつ弾力的な生産体制づくりを行ってまいります。また、さらなる省人化・自動化を進めるなど、生産性向上活動を継続し、一層の収益力向上を図ります。

また、新興国・資源国を中心に需要拡大が続く建設機械事業につきましては、中国・アセアン地域での事業展開を進めており、鉱山開発向等で需要が急増しているインドネシアにおいてPT. PK Manufacturing Indonesiaを平成23年10月に、中国において都市化が進んだことによる小型・ミニショベルの需要増加に対応するため、PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTDを平成24年1月にそれぞれ設立を予定しております。建設機械用部品のみならず、将来は自動車用部品も視野に入れながら成長への事業展開を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は365億65百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は24億29百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は24億42百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は9億16百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当第1四半期連結累計期間の国内普通トラック需要は、東日本大震災の影響により、7千台（前年同期比6千台減）となり、輸出につきましても、前年に比べ減少いたしました。小型トラックの需要も9千台となりました（前年同期比2千台減）。当社の売上高は国内向け・輸出を合わせ、前年同期に比べ普通トラックは20%減となり、小型トラックは微減となりました。

完成車の組立台数は、前年同期に比べ1割程度減少いたしました。

海外につきましては、タイにおいては1トンピックアップトラックの需要が堅調であったことにより、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

北米においては、市場の回復や、2011年1月より日産自動車株式会社から新規に受注したコマーシャルバンのパネル部品の生産を開始したこと等により、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は275億74百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は23億79百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### （建設機械関連事業）

建設機械需要は、国内・海外共に好調を維持しており、当社においては主に輸出向けの建設機械用キャビンの生産台数が増加し、当社子会社である株式会社協和製作所では新興国・資源国向けの鉱山用建設機械用キャビンの生産台数が増加しております。中国においても、旺盛な需要に支えられ、当地における当社子会社PM-CABINの売上高が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97億19百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は8億65百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,198億73百万円となり、前連結会計年度末比99億59百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、736億84百万円となり、前連結会計年度末比95億31百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、461億88百万円となり、前連結会計年度末比4億27百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上にとまう利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想におきましては、特に第2四半期累計期間において、東日本大震災の影響により、得意先である完成車メーカーの生産調整のため、大幅な売上減少および収益の悪化を見込んでおりましたが、当初の想定に対し生産が急速に回復したことにより、売上高の増加と収益の改善の見込みとなったこと、また第3四半期以降につきましても現時点において入手可能な情報や予測を踏まえた結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が業績予想を上回る見込みとなりました。

また、平成24年3月期の配当金につきましても、未定とさせていただいておりますが、当期の業績見通しおよび財政状況等を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金を8円（中間配当金4円、期末配当金4円）に修正させていただいております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,228	13,631
受取手形及び売掛金	19,824	24,364
商品及び製品	730	619
仕掛品	7,192	8,496
原材料及び貯蔵品	1,032	995
未収還付法人税等	7	3
その他	3,136	3,203
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,149	51,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,195	9,166
機械装置及び運搬具（純額）	11,015	10,753
土地	31,251	31,271
その他（純額）	10,555	12,511
有形固定資産合計	62,018	63,702
無形固定資産		
その他	551	451
無形固定資産合計	551	451
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	4,517
貸倒引当金	△79	△108
投資その他の資産合計	4,194	4,409
固定資産合計	66,764	68,562
資産合計	109,913	119,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	24,201
短期借入金	8,084	11,586
未払法人税等	470	1,157
賞与引当金	2,206	1,281
引当金	65	—
その他	5,564	10,837
流動負債合計	38,411	49,064
固定負債		
長期借入金	10,341	9,530
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	292	285
資産除去債務	378	378
その他	4,629	4,326
固定負債合計	25,741	24,620
負債合計	64,152	73,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	18,936
自己株式	△1,180	△1,181
株主資本合計	27,418	27,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	466
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	△2,185	△1,913
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,311
少数株主持分	5,433	4,977
純資産合計	45,760	46,188
負債純資産合計	109,913	119,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,323	36,565
売上原価	33,539	31,644
売上総利益	4,784	4,921
販売費及び一般管理費	2,274	2,491
営業利益	2,509	2,429
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	8	15
雇用調整助成金	7	3
貸貸収入	21	22
為替差益	—	32
その他	21	7
営業外収益合計	71	104
営業外費用		
支払利息	104	89
為替差損	65	—
その他	6	1
営業外費用合計	176	91
経常利益	2,405	2,442
特別利益		
固定資産売却益	—	31
補助金収入	7	—
特別利益合計	7	31
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	—
補償修理費用	266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
環境対策引当金繰入額	8	—
災害による損失	—	328
特別損失合計	635	329
税金等調整前四半期純利益	1,776	2,144
法人税、住民税及び事業税	415	1,189
法人税等調整額	12	△335
法人税等合計	428	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,290
少数株主利益	355	374
四半期純利益	992	916



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	130
為替換算調整勘定	1,176	390
その他の包括利益合計	1,119	521
四半期包括利益	2,467	1,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967	1,319
少数株主に係る四半期包括利益	500	492

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,967	7,050	38,018	305	38,323	—	38,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	429	722	—	722	△722	—
計	31,260	7,480	38,740	305	39,046	△722	38,323
セグメント利益	2,471	753	3,224	6	3,231	△721	2,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,036	9,280	36,317	248	36,565	—	36,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	537	438	976	—	976	△976	—
計	27,574	9,719	37,293	248	37,541	△976	36,565
セグメント利益	2,379	865	3,244	3	3,247	△818	2,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日)

1. 重要な子会社の設立

当社は、平成23年7月24日開催の取締役会において、中華人民共和国における当社独資の子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

客先ニーズへの対応及び市場ニーズへの対応のため、ミニショベル用キャビンの製造会社を設立し、事業を展開するものであります。

(2) 設立会社の概要

① 会社名 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

(英文) PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU) CO., LTD.

② 事業内容 ・建設機械用部品、農業機械用部品の製造・販売

・自動車用部品及びその他関連部品の製造・販売

・金型・治具の製造・販売

・自動車用部品及び建設機械用部品の開発・設計

・上記の製品・同類の商品、その関連部品の卸売、コミッション代理、輸出入業務

③ 設立時期 平成24年1月

④ 資本金 17.0百万USDドル

⑤ 出資比率 当社:100%